

平成 25 年第 1 回経済財政諮問会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013 年 1 月 9 日(水) 18:00～18:59
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	甘 利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	新 藤 義 孝	総務大臣
同	茂 木 敏 充	経済産業大臣
同	白 川 方 明	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
同	佐々木 則 夫	株式会社東芝取締役、代表執行役社長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
当面の経済財政運営について（特に緊急経済対策について）
3. 閉 会

(説明資料)

- 経済の現状
- 日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）

(配布資料)

- 経済財政諮問会議議員名簿
- 経済財政諮問会議運営規則
- 経済財政諮問会議における情報の公開等に係る運営細則
- 平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算の編成について
(平成 24 年 1 2 月 2 6 日)
- 平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算の編成方針等について
(平成 24 年 1 2 月 2 7 日)
- 基本方針（平成 24 年 1 2 月 2 6 日閣議決定）

(概要)

○冒頭挨拶

(甘利議員) 安倍政権において、経済財政諮問会議を再起動させるとともに、日本経

済再生本部を創設。諮問会議は、経済財政運営全般に関する司令塔として、経済再生に向けた基本設計を行う。再生本部は日本経済再生の司令塔として、デフレ脱却・経済再生に向けた実施設計を行い、政策を具体化させる。両者が相互に問題提起し、密接に連携しながら、デフレ脱却や経済成長に向けて実効性の高い取組を推進していきたい。この2つの組織が府省の壁を越えて、強力に司令塔としての機能を発揮していく。本諮問会議においては、議員からいただいた御意見や御提案を、政府として全てしっかりと受けとめて検討し、日本経済再生本部等と連携して、できるものから速やかに実行していく。

○経済財政諮問会議運営規則等について

(甘利議員) 配布した諮問会議の運営規則等の資料を御確認いただきたい。会議における審議の内容等については、会議終了後に私の方から記者発表するとともに、3日以内に議事要旨を公表する。

○当面の経済財政運営について（特に緊急経済対策について）

(甘利議員) 資料「経済の現状」及び「日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）」について、それぞれ内閣府事務方より説明する。

(西崎内閣府政策統括官) 1ページ目の左側、実質GDPの動きについては、大震災後、持ち直し基調で推移してきたが、昨年の7-9月期にはマイナス成長となっている。その最大の要因として、輸出が、以前からの円高に海外景気減速の影響が加わって減少してきたことが挙げられる。その結果、鉱工業生産も減少傾向で推移してきた。ただ、足元、予測調査では年明けにかけ増産が見込まれている。また、最近の円高是正が輸出環境にプラスに働くことが期待されるので、先行きが注目される。

2ページでは、このように外需が弱い中で、企業の設備投資についても、足元、製造業を中心に慎重化している。左下、雇用情勢に関しては、失業率は景気に遅れて動く特徴があり、現在、まだ低下傾向にある。青い線、有効求人倍率の方は改善に足踏みが見られる。

また、消費者物価の動向を見ると、2009年以降、下落基調が続いている。その結果、名目国民総所得は、リーマンショック後、大きく落ち込んだまま底ばい状況が続いている。

3ページは海外経済で、左上に成長率を示している。アメリカについては底堅い動きだが、ユーロ圏はマイナス成長、中国は高成長ながら成長率の鈍化が続いている。このうち欧州については、左下にあるように、南欧諸国等で長期金利が低下するなど、足元、政府債務問題をめぐる市場の緊張は幾分緩和しているが、根本的な解決には時間を要すると見られる。

また、右上、アメリカについては、いわゆる「財政の崖」は回避されたが、債務上限問題を含めて依然懸案を抱えている。

右下、中国については、生産が底堅いなど一部明るい動きも出てきているが、一方で輸出の伸びが低くなっているなど弱さも残っている。

このように海外各地域、明るさも一部見える一方で、リスクを抱えており、引き続き注意が必要な状況にある。

(石井内閣府政策統括官) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）」（資料2）をご覧いただきたい。初めに、厳しい状況にある日本経済を大胆に再生させる必要がある。このため、基本哲学を「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させ、強い経済を取り戻すことに取り組む。

まずは景気の底割れを回避し、民間投資を喚起し、持続的成長を生み出す成長戦略につなげていく。緊急経済対策は、そのための政策対応の第1弾と位置づけられる。このため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指す。

復興の加速、防災の強化を初めとして、いわゆる15カ月予算の考え方で切れ目のない経済対策を実行する。この緊急経済対策については、公債発行も含めて必要な財源を確保する。

来年度の予算については、財政健全化目標を踏まえて対応する。

また、デフレからの早期脱却に向けて、政府と日本銀行の連携を強化する仕組みを構築する。

成長戦略については、2ページ目、先端設備投資などの民間設備投資を喚起するとともに、貿易立国と産業立国のハイブリッド経済立国を目指す。

今後の進め方として、日本経済再生本部及び経済財政諮問会議がそれぞれ司令塔となって、各府省は壁を乗り越えて一致協力して解決策を検討し、実行する。

具体的施策については、総理の御指示にある3つの柱、「復興・防災対策」、「成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）」、「暮らしの安心・地域活性化」を重点として、財政措置、規制改革、政策金融等のあらゆる政策を投入する。

「復興・防災対策」については、復興の加速、あるいは国土強靱化の推進を行う。

「成長による富の創出」については、民間設備投資や研究開発の促進、中小企業、農林水産業対策、そのほか、3ページ上部の記載にある政策を実施する。

「暮らしの安心・地域活性化」については、生活空間の安全確保、地域の特色を生かした地域活性化などを推進する。

「潜在力の発揮を可能とする規制改革」を実施するために、新たな規制改革会議を立ち上げ、大胆な規制改革を推進する。

「為替市場の安定に資する施策」については、引き続き市場の動向を注視し、適切に対応することなどを盛り込んでいる。

(甘利議員) それでは、あるべき緊急経済対策の方向性、さらには、今後の経済財政諮問会議の議論について、大所高所から御意見をいただきたい。

(佐々木議員) 今、御説明いただいた緊急経済対策の中で、特に3本柱をしっかりとやっていかなければいけないと認識している。

しかしながら、金融、財政、成長戦略は、個別のシングルイシューではないので、お互いに関係を持ちながら、かつ、各々の効果の時定数や他のリスク要因を考慮し、タイミングをうまくとっていくことをご配慮いただきたい。

緊急経済対策については、今、ムードが非常に上昇しているところで、これを確実にカンフルとしてしっかり実施していただいた上で、次の平成25年度予算では財政健全化目標を踏まえるという形になっており、この中長期的な目標の実現も確実にお願いしたい。

これから先、公共投資という形でいろいろなカンフルを打っていくわけだが、その中でお願いしたいのは、1つは、日本は既に成長した国で、飽和状態になっている部分もあり、インフラ整備がシナジーを生むことが難しくなりつつあるので、ぜひシナジー創出型の公共投資についてもお考えいただきたい。ただ、そうは言いながら、昨今問題となっている設備老朽化対応もあり、消費型の公共投資も急がれている中ではあるが、将来に向けたものについてもぜひご配慮をお願いしたい。

(小林議員) 特に資料2をベースに簡単に述べたい。日々事業をやっている、特にコモディティー系をやっているが、国家資本主義というか、中国とか韓国といったと

ころはオーバーサプライ、非常に供給過剰である。日本もそれと戦わなければならないが、業種によると思うが、内部だけでつまらぬ過当競争をやっている。従前のようなそういった部分に対する対応策が入っていない。そのあたり、もちろん大きな意味でエネルギー多消費型からより付加価値の高いところへのトランスフォーメーションというのをどう加速するかとか、そういう転換の促進とか、やはりグローバルに戦っている中でそれなりの企業同士の意味のない競争をどういった形で対処すべきか。これは非常に難しい問題かと思うが、単に民に任せておくだけでは、業種にもよるがなかなか進まないというあたりを、政治としてどういうふうに扱うのかという視点を、1つ何らかの形で需要喚起と同時に、オーバーサプライの中での対応という部分も欲しいと思う。

(伊藤議員) このところ、株価とか為替が動いていて、やはり国民の中に少し期待感が出ているのだと思うが、その期待感をどういうふうに実際につなげていくのか。

御案内のように、デフレの問題というのは、やはり国全体が縮こまっており、消費者は、貯蓄は増やすのだが消費はしない。企業の方も守りに入って、これも内部留保は進むが、それをなかなか投資に回せない。これを打破するために、キーワードはオールジャパンだろうと思う。

2つの意味合いがあって、小林議員がおっしゃったように、民間だけでできない部分がある。したがって、この際、政府が大きく動いて、大きな構造改革、規制緩和等をやるということもあるのだが、同時に政府だけが動いても民間の金が動かなければ、あるいは民間の投資が動かなければ難しいということで、いかにオールジャパンでこれを喚起するかということが極めて重要だと思う。

もう一つ、オールジャパンという意味は、そのために持てる手段を全部動員してやるということが極めて重要であるということ。今回の緊急対策の中で、私は3本の矢が非常に好きな言葉で、1つだけ注文させていただければ、ぜひ一度、英語の訳も考えられて、海外の人にもメッセージのあるものを、その両方の意味で考えていただきたい。

こうしたことは、非常にわかりやすい。つまり、金融もやるし、成長戦略もやるし、財政もしっかりやるのだということで、ぜひ3本の矢という形で打ち出す形でやって、オールジャパンで今の経済的難局から脱却するのだという姿勢を、勿論総理は非常に発信力があるが、我々もこういう場を通じてぜひ発信していきたい。

(高橋議員) 新政権あるいは諮問会議に求められることというのは、今、市場とか企業に芽生えた変革への期待に応えていくこと。私は、総理のおっしゃった、次元の違う経済政策という言葉が好きで、それがないと日本は再生できない。新政権のもとで3本の矢が打ち出されたことで、初めて市場や企業には金融のみならず、経済とか社会構造を含む日本全体が変わるのではないかという期待が生まれていると思う。したがって、この3本の矢をばらばらにではなくて、文字どおり三位一体にして実行していくことで初めて、今芽生えた期待というのが今度は確信に変わり、それが市場や企業で今蔓延しているデフレマインドや閉塞感を破っていくことにつながっていく。

着実に実行していくことでマインドを変えていくというのが諮問会議の仕事である。

今回の経済対策については、新政権の下での第1弾の対策なので、新政権の変革への意志の試金石になると思う。景気を早く確実に回復軌道に復帰させるという観点から、即効性のある公共事業を中心とした経済対策を実施することが極めて現実的な判断だと思う。ただし、もし景気浮揚のための追加事業策がばらまきという批判を招いてしまうと、これは政権にとってマイナス。せっかく市場に芽生えた変革

への期待を裏切ることにもなりかねない。

したがって、なぜこの規模の対策が必要なのかということ、政策効果という点で中身が妥当であるということについて政府としての説明責任を果たすということに1つ大きな重点を置く必要があるのではないか。そういう説明責任を一つ一つ積み上げることで安倍政権に対する信任がどんどん強まり、社会を変えていくことにつながるのではないか。

一方で、大規模な財政出動は必然的に財政規律に対する懸念を生じさせる。財政出動に際しては、財政健全化に向けた取組を同時に示していくことが必要。そのことで財政規律の維持に向けた姿勢を確認する必要がある。骨太の中に、中期の財政フレームあるいは財政健全化プログラムをどう織り込んでいくかということこれから議論していかなくてはいけない。

財政出動に関連して、最近、公共事業は、対GDP比で3%強ぐらいまで落ちてきている。そういう中で、財政の制約はあるが、新しい成長戦略の一環として公共事業のあり方そのものをもう一度考え直していくことも一つの手ではないか。公共投資に限らず、これから成長のために必要となる色々な支出が出てくると思うが、この支出を財政健全化とどう両立させていくかという観点での議論を、これから諮問会議の中でやらなくてはいけないことなのではないか。

(白川議員) 日本銀行は、昨年2月に目指すべき物価上昇率を、「中長期的な物価安定の目途」という形で示しており、原則として、ほぼ1年ごとに点検していくことにしている。また、昨年12月には、安倍総理から物価目標に関する検討の御要請をいただき、日本銀行としては、今年21日、22日の金融政策決定会合で、金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定についてしっかりと議論をし、結論を得たいと考えている。

この検討に際して、まずデフレの克服というのは何を意味しているのかを明確にすることが出発点になる。日本銀行が行っている生活意識に関するアンケート調査によると、過去から一貫して、8割以上が物価の上昇について「どちらかといえば困ったことだ」と回答している。一方、人々はデフレからの脱却を望んでもいる。結局、人々がデフレ脱却という言葉に託しているのは、賃金が上がり、企業収益も増加するなどして人々の暮らし向きがよくなり、経済が全体としてバランスよく改善していくということだと考えられる。こうしたもとの物価が上昇していくことが、人々が望むデフレからの脱却ということではないか。

日本銀行は、こうした物価安定の下での持続的な成長を実現するために、現在、強力な金融緩和を推進している。具体的には、実質的なゼロ金利政策を継続し、資産買入等の基金を間断なく着実に積み上げている。加えて、貸出支援基金を通じて、金融機関による成長基盤強化の取組や貸出の増加も支援している。

こうした強力な金融緩和のもとで、日本銀行は今後1年余りの間に50兆円を超える新たな資金供給を行うことになり、2つの基金を合わせた全体の規模は120兆円超となる見込みである。その結果、日本銀行が供給するお金、いわゆるマネタリーベースの額は、対名目GDP比で見て、今よりも10%以上上昇し、40%に近づく見込み。これは、米国FRBや欧州中央銀行の20%弱と比べても格段に大きな規模となる。金利の面でも、例えば新規の貸出金利が1.0%程度まで低下するなど、企業や家計の直面する金融環境は極めて緩和的な状態となっている。

日本銀行としては、引き続き強力な金融緩和を推進していく。企業や家計がこの緩和的な環境をより積極的に活用していくと、日本経済はもっと成長できるのではないか。この点では、本日の「日本経済再生に向けた緊急経済対策(仮称)(骨子案)」にもあるように、企業のイノベーション促進が鍵を握っている。我が国の潜

在力の発揮を可能とする大胆な規制改革や企業の海外展開に向けた環境整備を通じて、日本経済全体の成長力を高めることが極めて重要な取組だと思っている。

国債について、日本銀行は既に多額の国債を保有しているが、今後、この金額はさらに増えていくことになる。日本の財政状況が厳しい中、グローバル化した金融市場において、内外の投資家が、日本銀行が財政ファイナンスを行っているという疑念を抱くと、それが原因となって、長期金利が上昇するおそれがある。そうすると、企業の資金調達コストが増加するだけでなく、国債を保有する金融機関の経営に多大な悪影響が生じ、結果として経済を支える力を損なう危険がある。投資家の疑念を払拭するためにも中長期的な財政健全化に向けた取組が重要だと考える。

日本銀行としては、今月の政策委員会 金融政策決定会合において、金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定についてしっかりと議論をし、結論を得たいと考えている。その際、政府との連携を強化する仕組みづくりについても政府と十分話し合いたいと考えている。

(麻生議員) この3年間、経済財政諮問会議が開かれてこなかったという事態は、日本銀行と我々財務省など政府間での連絡・コミュニケーションをおろそかにし、いろいろな意味での弊害が出た。再開をしたことで、この場を利用して連絡、意見調整等々を密にしていけるようになると期待している。

私どもは、長引くデフレというところのデフレ不況が問題なのであって、デフレ自体は悪くもない面もある。インフレでも不況はある。デフレ不況が問題なのだ和我々は思っている。その意味で、3本の矢の中に出てくる大胆な金融緩和、財政、経済成長、というのは3つ一緒にやるところが最大のメッセージ。3本の矢の英訳は難しい。すぐには出てこない。いずれにせよ物価目標の設定を含めた政府と日本銀行との間の連携強化の仕組みづくり等を考えなければならない。積極的に我々も対応していきたい。金融緩和だけでなく、残り2つがないとうまくいかなかったという例が過去にあるので、3本の矢として取り組んでいきたい。

緊急経済対策の話があったが、これはしゃにむにやらないといけないと思っている。人々の気持ち、景気の「気」の部分が動かないと金は動かない。したがって、補正は大型のものをやろうと決めているが、中期的には非常に問題であり、私どもは自民党の中期財政目標というものがあるので、それを踏まえてきちんと対応していきたい。それは25年度の予算編成から、それを踏まえながらやっていかなければならない。

(茂木議員) 3本の矢について、これは単純に3本の矢ではなくて、それが連携していくことが極めて重要。こういう意識を共有する必要がある。デフレから脱却をするには、金融政策は極めて重要だが、それには有効需要を作っていく機動的な財政政策と、これがカンフル剤に終わらないための成長戦略を組み合わせを進めていかなければならない。

明らかに日本の国際競争力は落ちている。そこには、国内の過当競争の問題がある。例えば韓国などは97年の金融危機の時、国が主導して業界の再編を進めた。EUの場合は統合がきっかけになって、ヨーロッパの企業統合が進んでいる。むしろアメリカは資本の側、株主の側から、そういうプレッシャーがかかった。日本は本当に企業単位で再編をしていくのか、それともある機能については各社が持つのではなくて、共通に持ちましょうというような政策を進めていかななくてはならない。

日本市場は比較的大きな市場であり、これがかえって過当競争の原因になってしまう。国際展開戦略も含めて、市場をアジアも含めて大きな目で見ることが必要ではないか。

国際競争力に関して、もう一点、為替の問題、電力価格の問題、税制の問題、規

制の問題、日本の企業が不利になっている条件が多数ある。この場、日本経済再生本部でも、どういう条件なら日本の企業が国際的に勝てるかなどの議論をしていく必要があると思う。

(菅議員) 円高・デフレが長く続いているため、これを何らかの形で脱却しなければならない。そういう中で、日銀と政府には余りにも連携がなさ過ぎた。日銀法にも書いてあるが、日銀と政府は緊密な連絡をとって、整合性をとり、金融政策を行っていくと堂々とうたわれている。これを機会にもっと政府と日銀が一体となって取り組んでいくことを強く申し上げたい。

3本の矢をうまくかみ合わせるにより、円高・デフレから脱却すると思う。民間は現実問題として直面していることを頭に入れて、ご協力いただきたい。

(甘利議員) 日本経済の再生に向けて、デフレからの早期脱却が当面の最大の課題。このために政府、日本銀行の連携を強化する仕組みを構築することが重要。その際、諸外国の例も参考にしながら、明確な物価目標を設定し、この目標に着実に近づいていくように、日本銀行が積極的な金融緩和を行っていくことを期待する。政府としても、緊急経済対策や成長戦略の実行等にしっかり取り組んでいく。

(高橋議員) デフレ脱却のためには、日銀と政府が一体となって取組、そのことで金融だけではなく、経済社会の構造まで変えていくよう、両者にコミットしていただくことが重要。したがって、日銀の責任もあるが、当然政府としての責任もあると思う。そこをきちんと連携の中で織り込んでいただきたい。

(佐々木議員) デフレ脱却では、景気の「気」で、気持ちだけではいけない部分もあるので、やはり需要と供給のバランスを修正していく必要がある。供給側では過剰な設備などがあるが、そういうものが輸出や海外投資に向かい、国民総所得を極大化するような形とするのも一つの手段である。配布資料では、実質 GDP については戻りつつある中で、GNI については大分下がっている。これは為替の問題ももちろん大きく影響しているが、需要側では、国内のマーケット活性化に加えて、海外での所得の部分を大きくしていかなないと、トータルの数字が良くならない。

緊急施策の中で、「Ⅱ 成長による富の創出」の「3. 日本企業の海外展開支援等」とある部分の具体化をしっかりやっていくことによって、この所得支出のところを相当よくしていく必要がある。例えば、現在、電力を安定供給していくために、ガス、その他を輸入しなければいけない中での貿易収支の悪化をしっかりクリアしていかなないと、経常収支が悪化し、とんでもないことになるわけで、この点からも、日本のインダストリー全体として、日本のマーケットもちゃんと元気にしていくと共に、海外でも日本人が活躍し、国民総所得を最大化していく施策を整えていただきたい。

(伊藤議員) 副総理が、デフレ不況が問題だとおっしゃった意味を、私は少し拡大解釈して理解したいが、いろいろな問題が錯綜している。国民が非常に萎縮しているだけではなくて、先ほどの競争力が劣化しているとか、あるいは、例えば雇用の問題に非常に出ているとか、そういう意味ではデフレから、いかに脱却するかということはこの場で、この後にきちんとフォローしていかなければいけない。

もちろん、物価、為替が非常に重要な部分であることは事実だが、それに加えて、特に雇用ですとか、あるいは企業の投資の動きとか、まさに総合的な視点で着実に一步一步進捗していることを我々がしっかり認識することが、実は市場に向けても非常にメッセージになる。市場はここでどういう議論がされているかということを見ているわけで、議論は3日後には全部、外に公表されるから、そういう意味ではフォローアップ、あるいは後をきちんと見ていくということも非常に重要。

(小林議員) これは時間軸の問題だが、研究開発、イノベーション推進、このあたり

は緊急というよりは5年、10年かかる。骨太のあたりでは議論できると思うが、あるいは競争力会議でかなり個別のアイテムで深めていくが、緊急にすぐ結果が出るというものではない。そのところの時間管理をもう少し明確にした形の表現を骨太あたりできちんとやる必要があるのではないかと思うし、佐々木議員のお話のように、海外展開、直接投資も含め、M&Aも含め、どう利益を持ち帰るか。この辺の政策はまだ余地があるのかと。このあたりの考えだと思う。

発信力とかメディアへの発信という中を含め、最近見ていると、この諮問会議も、あるいは競争力会議も数日前にどんどん情報が出てしまっている。我々民間の場合はものすごくコンフィデンシャルティーは守るが、逆にうまく使って時々リークしたほうがでかく書いてもらえる。ただ発表して、みんなと同じに出てしまったら小さくしか書かない。そういう戦略的な使い方がもちろんあるのはわかるが、ほとんど大体、相当な部分が会議の前に出る。このあたりの管理はどうお考えなのかをお聞きしたい。

(甘利議員) 大変悩ましい問題であり、情報管理の仕方、出し方、それによって1の政策が2にも3にも伝わることもあれば、0.5にしか伝わらないこともある。ここはまず、しっかり管理をする。うまく出せるということは、管理がしっかりしているということであり、私は実はもう既に関係省庁に苦言を呈したところで、情報の管理はしっかりしてほしい。いつ発信するかどうかは政治マターで考えることからということに注意を促しているところである。そこはしっかりやっていきたい。

(白川議員) 先ほど申し上げた、政府との連携については、私どもは常に申し上げているが、このデフレからの脱却については、金融面からのしっかりとした後押しと成長力強化に向けた取組、この2つが相まって初めて実現していく。そういう意味では、日本銀行の果たすべき役割はしっかり果たしていきたい。

(安倍議長) 10年以上デフレがずっと続いているわけであり、デフレ期待が定着をしている。デフレ期待の定着を変えるというのは、相当なことをしていけない限りできない。人々のマインドを変えることは容易ではない。

高橋議員がおっしゃったように、次元が違うものをやるということによって、相当のことをやっていく。つまり伝統的な手法ではない。10年間ずっとデフレが続いてきたのだから、そうではない手法を今度はとる。そして、実際にやって初めて、このデフレ期待からインフレ期待に変わるが、インフレ期待に変わらない限り、雇用は生まれなし、投資は出てこない。

デフレが脱却できなければ、税収は増えないため、財政健全化はできない。つまりデフレ脱却に総力を挙げて、それを実現しない限り、既に累積債務が相当積み上がっているから、それを財政健全化に持っていく、つまりプライマリーバランスを黒字化の方向に持っていくためには、そこを打ち破らなければいけない。そのために我々は今回あえて思い切って、大型の補正予算を組んだわけであって、そこは相当の決意を我々で示していかなければ、このマインドを変えていくことができない。いよいよ、もう本当にデフレが終わってインフレになるのだと人々が思う、そして、思わせなければ、このデフレは終わらない。

司令塔となる、また、マクロ経済を管理する、この経済財政諮問会議がスタートして、日銀総裁には毎回出席をしていただくことによって、政府と日銀の対話が必ずここで行われるわけであって、政府の意思を総裁にも確認していただき、総裁の意思も我々が確認できるわけである。

私は選挙中に随分、日銀の独立性を侵しているのではないかと言われてきたが、大切なことは、ここで対話することによって認識を一致させる。そして、目標を共有する。我々政府としては、2%という目標に向けて、これはもう大胆な金融緩和

をやってください、日本銀行はひとつ責任を持ってやってくださいということである。その手段においては、もちろんこれは日本銀行が独自の手段をとるということで、当然、独立性は担保されていくのだろうということになるわけであるが、これからデフレ脱却をしていく上においては、極めて私はこの場が重要になると思う。

我々も総裁に対して要求することは要求させていただきたいし、もちろん総裁の率直なお考えもこの場でお伺いできることによって、まさに政府、日銀一体となってデフレ脱却に向けて進んでいくことができる。

3本の矢は私の地元の山口県はみんな知っている言葉であるが、毛利元就の3本の矢で、これは長州藩ということもあるが、外国人には、総理大臣の出身が山口県で長州藩で、3本の矢を3人の息子に示したということから説明する必要があるが、それで初めて折れないということであるから、貫通力を持っているということにしていきたい。3本の矢は同時に、これは折れる折れないというよりも、同時に射込んでいくという認識で我々もやっていきたい。

(新藤議員) 今回の緊急経済対策が実際に地方にどのように経済を刺激できるか。これは即効性が重要である。

その意味で懸念しているのは、次元の違う大型の緊急対策予算を組むが、国の直轄事業以外は地方自治体で予算を受け入れるための議会を開かなければならない。さらに、仕事を発注するためには、契約金額に応じて、例えば市町村だと大体1億から2億円以上の仕事を出すためには仮契約を行い、契約承認のための議会を開かないと仕事が発注できない。現実には地域の経済に刺激をできるお金が払われるかどうかという観点がとても重要である。手続の迅速化とともに、前払い金の柔軟運用、こういったこともやらなければいけない。

そして、発信力を高めるという意味で、公共事業の裏負担を行う交付金の正式名称は「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」と言うが、これは長くてわかりづらいので、「地域の元気臨時交付金」という略称も合わせて、閣議決定をお願いしている。

もう一点、これからの公共事業のあり方を見直すべきだと高橋議員はおっしゃった。私も同感で、公共事業をやることで、いかに地域を活性化させるか。例えば、その公共事業で過疎地がよみがえる。そういう計画を持った仕事をやっていかないと、今までの社会資本を整備する延長上の公共事業のみでは、国の再生はなかなか難しい。

あわせて、強靱化という仕事をこれからやっていくが、強靱化と公共事業を分けて、きちんとそれぞれ計画をつくっておかないと、何でも強靱化の箱の中に入れてしまえば、これも効果が出ない。そういった意味において、これから新しい公共事業のあり方をぜひいろいろと御指導いただければありがたい。

(安倍議長) 日本にとって最も重要かつ喫緊の課題は、経済を再生し、強い経済を取り戻すことである。このため民間の4名の著名な有識者の方々に就任していただき、本日、3年5カ月ぶりに経済財政諮問会議を開催することとなった。

本諮問会議においては、経済財政運営全般に係る重要な諸問題について、明確な方針を示す司令塔の役割を発揮していただきたい。日本経済再生の司令塔となる日本経済再生本部と連携して、大きな成果を上げていただきたい。

今後、諮問会議においては、経済再生のための重要な政策課題の議論を進めて、年央には新政権として経済財政運営の基本方針、今まで骨太の方針と呼んでいたが、今後も骨太方針と呼び、これを取りまとめることとしたい。

平成25年度予算については、早急に編成作業を行い、財政健全化目標を踏まえて、日本経済再生を実現していかなければならない。日本経済再生と中長期的な持

続可能な財政の双方を実現する道筋を検討していただきたい。

緊急経済対策は経済再生の第1弾であり、極めて重要である。本日の議論を踏まえ、甘利大臣に早急に取りまとめをお願いしたい。

金融政策については、この諮問会議の場も活用しながら、政府と日本銀行の連携を一層深化させていく。本日のさまざまな御意見を踏まえながら、連携を強化する仕組みを構築すべく、検討と調整を進めていただきたい。

私は、先の衆議院選挙を通じて、デフレ脱却のため、日本銀行が2%の物価目標を設け、大胆な金融緩和を行うように訴えてきた。日本銀行においては、このことも十分に踏まえて、金融政策をお願いしたい。

民間議員をはじめ、諮問会議の議員の皆様には、国民から見てわかりやすい、そして、透明性の高い議論を尽くしていただきたい。重要課題を突破できる実効性の高い政策を取りまとめいただきたいので、どうかよろしく願いを申し上げる。

(麻生議員) 本日は日銀総裁をはじめ、議員の方々と非常に有効な議論ができたことを大変よかったと、心から感謝を申し上げる。本当に3年ぶりですかね。有識者議員の方々とお目にかかるのも久しぶりだが、いただきました意見は緊急経済対策として、24年度の補正予算の中に織り込み、また、調整等々を各省とやらねばならぬところもあるので、この点につきましては加速をさせていきたい。

日銀との連携強化の話につきましても、今、総理のほうから御発言があり、議論の中でもお話があったが、本日の議論を踏まえて、甘利担当大臣等々とも調整させていただきつつ、日本銀行と調整をしていただきたい。

いずれにしても総理のもと、この3本の矢というしっかりした政策は日銀だけでなく、いわゆる政府もみんな一丸となって、成長戦略を含めてやってまいらないと、このデフレ不況からの脱却は誰々の責任とできる話ではありませんし、気分だけでもというお話があったとおりで、そういったものも踏まえて、引き続き各議員の御協力をよろしく願い申し上げます。

(甘利議員) 本日の議論をしっかり受け止め、また、与党の意見も踏まえつつ、早急に緊急経済対策の取りまとめを行いたい。金融政策については、ただいまの総理の御指示を踏まえて、本日の議論も参考にしながら、麻生副総理と一緒に日本銀行との相談を進めていきたい。

経済再生に向けた取組の第2弾は、平成25年度予算の策定である。次回の諮問会議では、その基本的な方向性について議論をお願いしたい。また、総理から指示のあった経済財政運営の基本方針、いわゆる骨太方針、今後も総理から骨太方針と呼ぼうということであるが、この策定に向けて、本日いただいた各議員の御意見を踏まえて、今後検討すべき主な課題について議論をお願いしたい。

強い日本経済を取り戻すために、安倍総理の強いリーダーシップのもとに内閣の総力を挙げて、経済政策を強力に進めていく所存である。どうぞよろしくお願いする。

(以上)